

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 レッグス
コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平賀 一行 TEL 03-3408-3090

定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,761	△9.6	325	△44.4	378	△36.1	190	△45.5
23年12月期	10,794	18.3	584	203.2	592	194.5	348	193.5

(注) 包括利益 24年12月期 277百万円 (△21.2%) 23年12月期 351百万円 (270.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	37.44	37.00	6.2	8.7	3.3
23年12月期	68.95	68.72	12.4	14.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割および平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,309	3,197	73.2	619.65
23年12月期	4,358	3,001	68.0	584.38

(参考) 自己資本 24年12月期 3,156百万円 23年12月期 2,964百万円

平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割および平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。が、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	72	△39	△89	1,396
23年12月期	107	△46	△21	1,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	3,800.00	3,800.00	96	27.6	3.4
24年12月期	—	0.00	—	800.00	800.00	40	21.4	1.3
25年12月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		21.2	

(注1) 平成23年12月期 期末配当の内訳 普通配当 2,800円00銭 記念配当 1,000円00銭

(注2) 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注3) 平成24年10月30日に公表いたしました平成24年12月期配当予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年2月8日に公表いたしました「配当

予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注4) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、25年12月期(予想)の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮しない額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	13.5	108	45.2	130	22.3	78	24.2	15.31
通期	10,000	2.4	360	10.6	400	5.7	240	26.2	47.11

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 睿格斯(深セン)貿易有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	5,420,000 株	23年12月期	5,420,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	326,000 株	23年12月期	347,600 株
② 期末自己株式数	24年12月期	5,081,285 株	23年12月期	5,060,827 株
③ 期中平均株式数				

平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割および平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,471	△8.2	357	△30.3	421	△19.3	212	△27.8
23年12月期	10,319	19.0	513	195.8	522	189.0	293	176.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	41.73	41.24
23年12月期	58.07	57.88

平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割および平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	3,532		2,441		68.0	471.42		
23年12月期	3,559		2,238		62.0	435.16		

(参考) 自己資本 24年12月期 2,401百万円 23年12月期 2,207百万円

平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割および平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割および平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による緩やかな回復傾向がみられたこと、および政権交代による経済対策への期待感から年度末には円安、株価回復が見られたものの、世界経済の減速や日中関係の悪化の影響といった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においても、一部企業において販促活動への回復傾向が見られたものの、全般的には企業の先行き不透明感を一掃するに至らず、懸念材料が残っております。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、比較的企業体力のある大手を中心とした既存顧客の深堀りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績については、まず売上高において、飲料および流通業界向けが好調だったものの、食品顧客向けで大幅な落ち込みがあったことにより、全体としては前年同期比で減収、売上総利益率に関しては前年同期比でほぼ横ばい、となりました。営業利益、経常利益および当期純利益に関しては、減収により前年同期比で減益となりました。

また、トピックスでは、中国で生産・品質管理のコンサルティング業を主目的とする子会社として睿格斯(深圳)貿易有限公司を平成24年3月に設立いたしました。一方、上海でマーケティング事業を展開している子会社は、日中関係の悪化の影響で業績が低迷いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,761百万円(前期比9.6%減)、営業利益は325百万円(同44.4%減)、経常利益は378百万円(同36.1%減)、当期純利益は190百万円(同45.5%減)となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、広告・販促に対する需要の回復が見込まれるものの、前述のとおり、先行きに対する不透明感により未だ本格的な回復は見えない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、組織体制の見直しをおこない、新組織体制のもと、中期経営計画に沿って、企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りと新規顧客の開拓、そして海外市場の更なる販売強化を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高10,000百万円、営業利益360百万円、経常利益400百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して48百万円減少して4,309百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに商品が54百万円増加したものの、現金及び預金が37百万円、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比較して113百万円減少しております。

固定資産につきましては、おもに繰延税金資産が34百万円減少したものの、投資有価証券が103百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比較して64百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の買掛金が44百万円、未払法人税等が145百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比較して244百万円減少しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が91百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比較して196百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、おもに配当金の支払に伴う資金の減少により、前連結会計年度末に比較して37百万円減少した結果、当連結会計年度末は1,396百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72百万円(前期比32.4%減)となりました。これはおもに法人税等の支払321百万円およびたな卸資産の増加54百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益377百万円および売上債権の減少96百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は39百万円(前期比15.1%減)となりました。これはおもに保険の解約による収入30百万円による資金の収入があったものの、無形固定資産の取得による支出50百万円および保険積立金の支出19百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は89百万円(前期比309.1%増)となりました。これは配当金の支払95百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	74.9	69.4	71.7	68.0	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	39.6	40.2	93.2	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2,163.3	239.7	119.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 平成20年12月期および平成21年12月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の発生がなく、平成22年12月期から平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

(注5) 平成20年12月期および平成21年12月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の発生がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づきつつ、平成25年2月8日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株につき800円(連結配当性向21.4%)を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間1,000円(連結配当性向21.2%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

① 広告・販促業界全般に関するリスク

a. 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、顧客企業の新商品発売の有無、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、発注請書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

d. 協力会社との取引について

当社グループの商品生産は、生産を協力会社に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に適切に対応できなかつた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 協力会社の倒産等について

当社グループは、上記の通りファブレス生産の形態をとっております。したがって、例えば金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 「不当景品類及び不当表示防止法」ならびにその他の法令違反について

当社グループが提供する商品、サービスは、「不当景品類および不当表示防止法」ならびにその他の法令等の制約を受けることとなります。これらの法令等に違反した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

g. 「製造物責任法（PL法）」について

当社グループは商品の企画から生産委託までを行っており、商品の欠陥に起因する事故が生じた場合には、「製造物責任法（PL法）」により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、平成20年1月8日のISO9001の認証取得をはじめ、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去に「製造物責任法（PL法）」に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

h. 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の侵害の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性があるかと判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

i. 情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報、また、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報保有しております。これらの情報の漏洩リスクに対しては、社内および外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年5月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員に個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

j. 有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業継続の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や育成に大きく依存しております。そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業構造に関するリスク

a. 特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社の取締役も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築および人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、当社グループは求心力を失い、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 滞留在庫について

当社グループが提供する商品、サービスにおいて、商品、サービスの調達を見込みで行うことがあります。この場合、当社グループが、消費者動向および顧客動向ならびに新技術動向に対し的確な予測および迅速な対応を欠いたこと等により、滞留在庫が増加した場合には、在庫処分の評価損や廃棄損を計上し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

a. 海外への事業展開について

当社グループは、海外で顕在化しつつあるマーケティングサービスのニーズに対応すべく海外への事業展開を積極化しております。海外への事業展開には、海外特有の政治情勢、経済情勢、法規制、商習慣など様々なリスク要因があります。これらの要因により、海外での事業展開が計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 当社グループが提供する商品の海外調達に伴う為替及びカントリーリスクについて

当社グループは、顧客に提供する商品の一部を中国を中心とする海外から直接調達を行うことで、価格競争力を強化しております。現在の世界経済の環境変化の中で、大幅な円安、または調達先国内の経済環境に混乱・悪化等が顕在化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場および非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況および債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

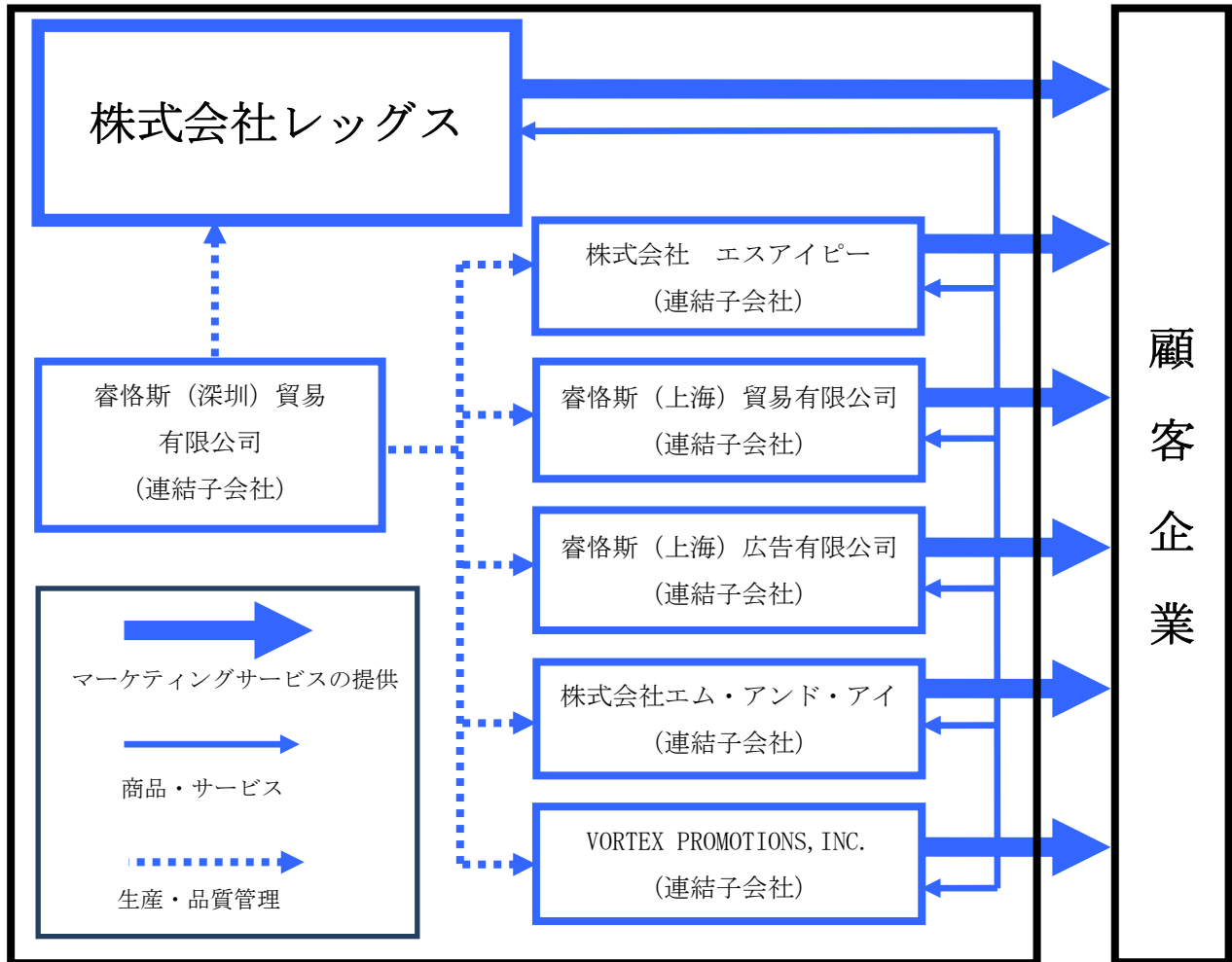
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社レッグス（当社）および連結子会社6社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであり、

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは、「マーケティングサービス事業」の単一事業部門で構成しております。また、当連結会計年度より連結子会社となりました睿格斯（深圳）貿易有限公司は「マーケティングサービス事業」の一環として生産・品質管理コンサルティングサービスをグループ各社に提供しております。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(マーケティングサービス事業)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点から、目標となる経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで広告・販促市場において、プレミアム（注1）の商品企画サービスおよびセールスプロモーションのトータルソリューションであるマーケティングサービスを主力の提供サービスとして事業を展開してまいりましたが、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに応えるため、商品企画サービスの「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービスの「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注2）サービスをコア商材として提供してまいります。また、顧客企業のニーズが多様化する中、提供サービスの中から最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を中長期基本方針に掲げ、前ページ「2. 企業集団の状況」にも記載のとおり組織再編の実施等、事業展開を進めております。

（注1） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注2） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループは、販促用製作物等の品質に対する消費者の要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっている状況に応えるべく、平成20年1月にISO9001の認証取得し、さらに生産管理部門を設けました。また、平成24年3月には中国深圳市に生産・品質管理を目的とした当社子会社睿格斯（深圳）貿易有限公司を設立し、さらなる品質向上に努めてまいります。

② 近年、国内のみならず海外においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが顕在化しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、平成20年10月に中国上海市に当社子会社睿格斯（上海）貿易有限公司、平成21年5月に韓国ソウル市に当社韓国支店、平成22年5月に米国カリフォルニア州に当社子会社VORTEX PROMOTIONS, INC.、平成23年2月に中国上海市に当社子会社睿格斯（上海）広告有限公司をそれぞれ設立いたしました。

③ 更に当社グループは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を広げる必要性があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、新たな事業の可能性を発見・検討・育成するため、専門家集団によるプロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進のできる人材の育成を積極的に図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,999	1,397,476
受取手形及び売掛金	1,951,159	1,859,770
商品	151,627	205,829
繰延税金資産	52,113	34,836
その他	119,942	101,497
貸倒引当金	△4,871	△8,052
流動資産合計	3,704,970	3,591,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,619	41,846
減価償却累計額	△19,029	△22,760
建物及び構築物（純額）	19,590	19,085
車両運搬具	2,683	2,989
減価償却累計額	△357	△996
車両運搬具（純額）	2,326	1,992
その他	49,054	55,650
減価償却累計額	△38,742	△44,967
その他（純額）	10,312	10,682
有形固定資産合計	32,228	31,761
無形固定資産		
のれん	5,440	4,080
その他	108,804	130,545
無形固定資産合計	114,244	134,625
投資その他の資産		
投資有価証券	193,116	296,504
繰延税金資産	43,352	8,985
その他	281,032	270,535
貸倒引当金	△10,591	△24,062
投資その他の資産合計	506,909	551,963
固定資産合計	653,381	718,350
資産合計	4,358,351	4,309,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,685	464,935
未払法人税等	198,621	53,315
賞与引当金	58,599	45,000
その他	259,806	207,158
流動負債合計	1,026,713	770,410
固定負債		
長期未払金	221,720	222,380
退職給付引当金	108,490	119,492
その他	103	—
固定負債合計	330,314	341,872
負債合計	1,357,028	1,112,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,613,724	2,705,363
自己株式	△126,002	△118,173
株主資本合計	2,976,271	3,075,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,688	70,988
繰延ヘッジ損益	—	180
為替換算調整勘定	△10,358	9,591
その他の包括利益累計額合計	△12,046	80,761
新株予約権	30,966	40,548
少数株主持分	6,131	374
純資産合計	3,001,323	3,197,425
負債純資産合計	4,358,351	4,309,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,794,075	9,761,529
売上原価	8,008,568	7,246,856
売上総利益	2,785,507	2,514,673
販売費及び一般管理費	2,200,545	2,189,288
営業利益	584,962	325,384
営業外収益		
受取利息	1,752	1,663
為替差益	—	12,641
受取配当金	486	16,432
受取保険金	2,617	13,248
受取手数料	14,317	11,597
その他	637	3,860
営業外収益合計	19,811	59,444
営業外費用		
為替差損	3,497	—
投資事業組合運用損	3,057	—
開業費償却	—	4,795
支払補償費	4,180	—
その他	1,527	1,447
営業外費用合計	12,263	6,243
経常利益	592,509	378,585
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,297	—
持分変動利益	1,647	—
特別利益合計	11,944	—
特別損失		
固定資産除却損	178	589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	—
その他	439	—
特別損失合計	7,978	589
税金等調整前当期純利益	596,476	377,996
法人税、住民税及び事業税	262,398	178,771
法人税等調整額	△16,890	14,845
法人税等合計	245,508	193,617
少数株主損益調整前当期純利益	350,968	184,378
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,021	△5,859
当期純利益	348,947	190,238

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,968	184,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	72,677
繰延ヘッジ損益	1,762	180
為替換算調整勘定	△821	20,052
その他の包括利益合計	932	92,910
包括利益	351,901	277,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,454	283,046
少数株主に係る包括利益	1,446	△5,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	220,562	220,562
当期末残高	220,562	220,562
資本剰余金		
当期首残高	267,987	267,987
当期末残高	267,987	267,987
利益剰余金		
当期首残高	2,299,262	2,613,724
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△96,375
当期純利益	348,947	190,238
自己株式処分差損	△1,235	△2,223
連結子会社減少による減少高	△7,947	—
当期変動額合計	314,462	91,638
当期末残高	2,613,724	2,705,363
自己株式		
当期首残高	△130,352	△126,002
当期変動額		
自己株式の処分	4,349	7,829
当期変動額合計	4,349	7,829
当期末残高	△126,002	△118,173
株主資本合計		
当期首残高	2,657,459	2,976,271
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△96,375
当期純利益	348,947	190,238
自己株式の処分	4,349	7,829
自己株式処分差損	△1,235	△2,223
連結子会社減少による減少高	△7,947	—
当期変動額合計	318,812	99,468
当期末残高	2,976,271	3,075,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,679	△1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	72,677
当期変動額合計	△8	72,677
当期末残高	△1,688	70,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,762	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,762	180
当期変動額合計	1,762	180
当期末残高	—	180
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,111	△10,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	19,950
当期変動額合計	△246	19,950
当期末残高	△10,358	9,591
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,554	△12,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,507	92,808
当期変動額合計	1,507	92,808
当期末残高	△12,046	80,761
新株予約権		
当期首残高	21,816	30,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,149	9,582
当期変動額合計	9,149	9,582
当期末残高	30,966	40,548
少数株主持分		
当期首残高	3,584	6,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,546	△5,757
当期変動額合計	2,546	△5,757
当期末残高	6,131	374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,669,307	3,001,323
当期変動額		
剰余金の配当	△25,302	△96,375
当期純利益	348,947	190,238
自己株式の処分	4,349	7,829
自己株式処分差損	△1,235	△2,223
連結子会社減少による減少高	△7,947	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,203	96,633
当期変動額合計	332,016	196,101
当期末残高	3,001,323	3,197,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,476	377,996
減価償却費	34,085	43,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,297	16,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,663	△13,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,855	11,001
受取利息及び受取配当金	△2,238	△18,096
支払利息	448	610
売上債権の増減額 (△は増加)	△656,562	96,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,258	△54,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,916	△48,010
その他	190,823	△35,011
小計	273,271	376,685
利息の支払額	△448	△610
利息及び配当金の受取額	2,238	18,096
法人税等の支払額	△167,659	△321,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,402	72,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,618	△11,614
無形固定資産の取得による支出	△41,075	△50,341
投資有価証券の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の売却による収入	39,331	—
保険積立金の積立による支出	△18,731	△19,477
保険積立金の解約による収入	5,926	30,215
貸付けによる支出	△5,580	—
貸付金の回収による収入	5,446	6,608
その他	△2,689	4,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,991	△39,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,598	24,790
短期借入金の返済による支出	△16,598	△24,790
自己株式の売却による収入	3,114	5,605
配当金の支払額	△25,031	△95,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,916	△89,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,091	19,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,402	△37,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,907	1,434,221
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40,088	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,221	1,396,611

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度および当連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

当社グループは、従来は商品企画を中心とした事業でありましたが、近年販売ノウハウや販促ツール情報等の様々なサービスを総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業を拡大してまいりました。こうした中で商品企画・デザイン検討・サンプル評価等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来は当該活動に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、今期よりこれらの費用を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価は93,151千円減少し、売上総利益は93,151千円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	584円38銭	619円65銭
1株当たり当期純利益金額	68円95銭	37円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円72銭	37円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	348,947	190,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,947	190,238
普通株式の期中平均株式数(株)	5,060,827	5,081,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,233	60,885
(うち新株予約権)(株)	(17,233)	(60,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,001,323	3,197,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,097	40,923
(うち新株予約権)(千円)	(30,966)	(40,548)
(うち少数株主持分)(千円)	(6,131)	(374)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,964,225	3,156,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,072,400	5,094,000

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度および当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	116,876円64銭
1株当たり当期純利益金額	13,790円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,686円35銭

(重要な後発事象)

株式の分割、単元株制度の採用

平成24年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付をもって以下の株式分割および単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割および単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 分割の方法

平成24年12月31日(月曜日)[実質的には平成24年12月28日(金曜日)]を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	54,200株
今回の分割により増加する株式数	5,365,800株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,420,000株
株式分割後の発行可能株式総数	19,600,000株

4. 分割の日程

基準日設定公告日	平成24年12月14日(金曜日)
基準日	平成24年12月31日(月曜日) [実質的には平成24年12月28日(金曜日)]
効力発生日	平成25年1月1日(火曜日)